

2011年3月11日に発生した巨大地震と巨大津波、原発事故によって、2万人近い人命が奪われ、膨大な住宅・事業所が流焼失し、農地や山林、漁場が被害を受け、1年を経過した今でも震災関連死が増加し、雇用・失業・生活問題が深刻化し、住民の流出が相次いでいます。東日本大震災は、東京一極集中型国土構造の脆さと原発依存型エネルギー政策と「安全神話」の誤り、そして市町村合併や公務公共サービスの縮小など、「地域主権改革」の弊害が明らかになりました。住民の命と基本的人権の尊重、国土及び地球規模での自然環境との共生をいかに図っていくかが、国だけでなく、地方自治体、主権者である住民につきつけられています。

ところが、自民党政権の「構造改革」や利益誘導型政治への国民の批判を受けて政権奪取した民主党政権は迷走の末、いまや震災復興を口実に「構造改革」路線を本格的に再稼働させています。野田内閣は、TPP（環太平洋経済連携協定）、「税と社会保障の一体改革」による消費税引き上げ、原発再稼働、国会議員定数削減を進めようとしています。

さらに大阪では、2011年11月27日投開票のダブル選挙で、大阪都構想などを掲げた「大阪維新の会」の橋下大阪市長、松井大阪府知事が就任し、府下の「維新の会」の首長や議員らとともに、また自民党や公明党など、すり寄る政治勢力を巻き込みながら、道州制を見据えた大都市制度改革、一部のグローバル企業の経済的利益を優先した「成長戦略」、公務員の権利や賃金に対する攻撃、憲法違反の「思想調査」など、急進的「構造改革」を推進し、その影響を全国に広げています。

このようななかで、自治体問題研究所（全国研）は、憲法と人権保障を正面に掲げた「新しい時代の地方自治像」研究会を設置し、将来像を構想し展望する研究をすすめています。また大阪研究所は、「維新の会」が作り出した政治構造や政治戦略を分析し、大都市制度、住民自治、地域経済、教育等の民主的改革の展望を対置するために「大阪発、地域再生プラン研究会」を設置し、調査研究をすすめています。さらに阪神淡路大震災、東日本大震災を教訓に、住民、労働者の目線で住民のいのちとくらしを守る地域と自治体をつくる「防災まちづくり研究会」を、大阪自治労連等と設置するなど、積極的な調査研究活動を展開してきました。

しかし組織財政面では、会員減少が続いて700人を割り込み、このまま推移すれば、研究所が社会的使命を発揮する上で重大な支障になる恐れがあります。自治体問題研究所は1年後に設立50年（1963年3月19日設立）を迎え、大阪自治体問題研究所も設立40年（1973年6月30日設立）を迎えます。今日の情勢は、研究所がさらに大きな役割を果たすことを求めています。これを機に、調査研究活動と学習教育事業を大きく前進させ、会員・読者を増勢に転じ、地方自治の民主的進展に寄与する1年にしましょう。

1 調査研究事業

1) 主催研究（研究所が主催する研究会をいう）

- ① 「東西の学者が語り合う 2.11 シンポジウム『大阪都構想』を越えて」（2011年2月11日）での発言記録をもとに一部補筆し、『「大阪都構想」を越えて—問われる日本の民主主義と地方自治』（公人の友社、2011年4月）を出版し、普及に努めました。
- ② 大阪大都市圏研究会（2007年より）での調査研究をふまえ、『大阪大都市圏の再生—自治・くらし・環境』（自治体研究社、2011年8月）を出版し、普及に努めました。
- ③ 大阪ダブル選挙を通じて明らかになった課題および「大阪都構想」をはじめとして進

められている新自由主義的な自治体改革等を、科学的に解明し、提言を行うことによつて地方自治の民主的発展に寄与することを目的に、大阪発 地域再生プラン研究会（代表、鶴田廣巳理事長）を設置しました（2012年3月）。

- ④ 町村自治確立研究会を、2ヵ月に1回程度のペースで開催し、毎回10人前後の町村の議員、住民、研究者が参加しています。2011年7月4日～5日には、長野県飯田市での環境政策の視察と合わせて、同県下伊那郡阿智村を視察しました。
- ⑤ 環境自治研究会は休止状態が続いています。

2) 共同研究（他研究所、団体、労組等と共同設置する研究会・調査研究活動をいう）

- ① 大阪自治体労働組合総連合、大阪から公害をなくす会とともに、防災まちづくり研究会を発足させました（2011年11月）。東日本大震災の教訓をふまえて、住民、労働者の目線で安全、安心の防災計画づくりへ積極的に提言することを目的にしています。
- ② 大阪市労働組合総連合とともに、大阪市の行財政調査をふまえ、『安全安心の自治都市大阪市へ（大阪市政白書No.6）』を発刊しました（2011年10月）。
- ③ 高石市職員労働組合とともに、高石行財政研究会を設置し、民営化（学校給食等）の調査報告に続き、『財政から考えるこれからの高石市』をまとめ、職員、市民らに呼び掛けて発表会をもちました（2012年2月）。引き続き、防災まちづくりの調査研究活動をすすめることにしています。
- ④ 松原市職員労働組合とともに、松原まちづくり研究会を設置し（2011年11月）、地域の構造分析や行財政分析をすすめています。
- ⑤ 吹田市労働組合連合会とともに、吹田の保育子育て支援にかかわる到達点と課題を明らかにする調査研究の準備に着手しました（2012年2月）。
- ⑥ 大阪保育研究所と共同設置している保育行財政研究会の活動を再開しました（2012年2月）。当面、新システム（こども園関連三法）の調査分析活動を進めています。

3) 自主研究会（会員が自主的に設置し、研究所が承認し支援する研究会をいう）

- ① 大阪市研究会；月1回のペースで開催し、大阪市政に関するトピックなテーマを取り上げて、毎回、報告者を決めて報告を受け、議論しています。参加者は毎回10名程度です。
- ② 共通番号制度研究会；政府が導入しようとしている社会保障カードの問題点を専門家の視点から掘り下げ、検証しています。研究会の名称を社会保障カード研究会から改称しました。
- ③ 住民の自治・統治研究会；住民の自治・統治の要件、機能をこれまで社協、市民活動組織、コミュニティなどを対象に事例と文献講読に基づき模索しています。月1回土曜日に開催しています。
- ④ 北欧研究会；北欧の福祉、産業などを広く対象にし、総合的な研究を進めています。関連文献の輪読とともに、北欧を訪問調査された報告を受けた学習もおこなっています。
- ⑤ 大阪行財政研究会；月1回のペースで開催し、地方自治、都市行財政に関する文献をもとに研究しています。参加者は毎回10名程度です。
- ⑥ 現在、大阪府行財政研究会、大阪府・大阪市・堺市からベイエリア開発と自治体再編に関する研究、東大阪市政研究会、公共交通研究会、地域福祉研究会の5つの自主研究会は、活動を休止しています。

4) 研究年報

研究年報第 14 号『都市と文化』（2011 年 8 月、自治体研究社）を発売しました。住民自治に基づく地域文化の再生を大きな課題として設定し、大阪文化団体連合会にも全面的な協力をいただきました。発売を記念し、2011 年 11 月 19 日に吹田市文化会館で「大阪文化フォーラム 12『都市と文化』」を開催しました。

5) 新しい時代の地方自治像研究会（全国研）への協力

自治体問題研究所（全国研）は 2010 年度から、新しい時代の地方自治像研究会を立ち上げ、6 つのタスク（地方制度、地域経済、公民協働、大都市制度、税財政、震災復興）のもとで研究を進めています。この事業に大阪研究所の研究者らが積極的にかかわるとともに、緊急シンポジウム「自治体議会改革と地方自治」（5 月 22 日、大阪、130 人）や、タスクⅥ代表の岡田知弘理京都大学教授による記念講演（3 月 10 日）など、研究成果を会員・読者に還元する取組みもすすめてきました。

2 学習教育事業

1) 自治体学校、自治体理論セミナー、議員研修会

- ① 第 53 回自治体学校 in 奈良が、「ホンモノの地方自治はここにある」をテーマに、2011 年 7 月 23 日（土）～25 日（月）、奈良県文化会館ほかで開催され、約 1000 人が参加しました。大阪から 92 人が参加しました。
- ② 第 37 回自治体政策セミナーが、「地方自治と住民生活の今後はどうなる」をテーマに、2012 年 1 月 21 日（土）～23 日（月）、つくば国際会議場（茨城県つくば市）で開催され、174 人が参加しました。大阪から 4 人が参加しました。
- ③ 第 15 回市町村議会議員研修会が、「6 月議会を前に、地方自治を「基礎」から学ぶ」をテーマに、2011 年 5 月 23 日～24 日、エル大阪（大阪市）で開催され、150 人が参加（大阪から 4 人）しました。第 18 回市町村議会議員研修会が、「鍛えよう！激動の時代を読み解くチカラ」をテーマに、2012 年 2 月 7 日～8 日、チサンホテル新大阪（大阪市）で開催され、200 人が参加（大阪から 1 人）しました。大阪研究所として運営に協力しました。

2) 大阪自治体学校、学習会、シンポジウム、講座

- ① 第 15 回大阪自治体学校を、6 月 11 日午後、大阪グリーン会館で、「どうする防災、福祉、地域経済－持続可能な大阪へ、これからのまちづくりと自治体の役割を考える」をテーマに、第 39 回総会終了後に開催しました。内容は、講演①「東日本大震災からの復興と、原発・エネルギー政策転換の課題」（遠州尋美・大阪経済大学教授）、講演②「持続可能な大阪へ、これからの防災、開発、まちづくり」（中山徹・奈良女子大学教授）です。63 人が参加しました。
- ② 第 40 回総会（3 月 10 日）の関連行事として、岡田知弘・自治体問題研究所理事長を講師に招き、講演会を開催し、77 人が参加しました。講演テーマを「21 世紀の地方自治を拓く」としました。この講演会を「新しい時代の地方自治像研究会」の成果を還元する企画として位置付け、経費の一部を「財政基盤確立基金・活動飛躍基金」（全国研）から支出しました。
- ③ 大阪革新懇と共催し、2011 年 7 月 4 日～5 日に、長野県飯田市と同県下伊那郡阿智村を視察しました。1 日目は、飯田市の太陽光発電普及の取り組みで、地場産業センタ

一やシチズン平和時計（株）を訪問。2日目は町村自治確立研究会のメンバーなど13名が阿智村を訪ね、岡庭村長初め、職員、村議会議員などと懇談し、同村における小さくても輝く自治体づくりについて学びました。

3 機関誌発行业

- ① 月刊誌『おおさかの住民と自治』について、5月号、8月号、11月号、2月号を特集号とし、それ以外を通常号として定期発行しました。誌面の企画と取材を担う、編集委員会を毎月開催しています。
- ② 特集号については次の通り特集テーマを設定し、総括的論文と編集委員による取材を基本に誌面構成しました。
 - 5月号 社会福祉協議会と住民自治
 - 8月号 東日本大震災－復興・支援と住民自治
 - 11月号 維新現象が問いかける地方自治
 - 2月号 1) どうする学校給食と食の安全
2) 大阪ダブル選挙のその後連載については次の通りです。
 - 地方自治・世界の旅 加茂利男
 - 世界の戦争現場から 西谷文和
 - 北欧の空の下から 松浦絵里
 - 大手前通信 大阪府職員労働組合ほか
 - フォト大阪 鉄道ものがたり 桑原尚志
- ③ 通常号については、12月号より「事務局長の会員訪問」を始め、論文、報告、及び事務局だよりの3つの構成にしています。

4 出版普及事業

- ① 大阪研究所が企画編集し、出版した書籍等は次のとおりです。
 - 『「大阪都構想」を越えて』（公人の友社）
 - 『都市と文化－研究年報14』（自治体研究社）
 - 『大阪大都市圏の再生－自治・暮らし・環境』（自治体研究社）
- ② 全国研の企画編集で、大阪研究所の研究者等が執筆等を協力し、出版した書籍等は次のとおりです。
 - 初村尤而『増補版そもそもがわかる自治体の財政』（自治体研究社）
 - 黒田充『Q & A 共通番号ここが問題』（自治体研究社）
 - 榊原秀則編著『自治体ポピュリズムを問う』（自治体研究社）
 - 柏原誠編『指定都市の区役所と住民自治』（自治体研究社）
- ③ 単行本の売り上げは164万円でした。労働組合や住民団体の学習会、会議などで書籍コーナーを設けていただき、販売事業も進めています。

5 組織・財政活動

1) 一般社団法人へ移行

公益法人改革三法の施行（2008年12月1日）にともない、既存の公益法人においても施行後5年以内（2013年11月30日）までに、公益認定を受けて新たな公益法人に移行するか、認可を受けて一般社団法人・一般財団法人に移行するかを選択を余儀なくされてい

ました。大阪自治体問題研究所は第 39 回総会（2011 年 3 月）において一般社団法人に向けた停止条件付定款改正を議決し、大阪府に移行認可申請を行い（2011 年 5 月）、第 41 回総会（2012 年 3 月）で停止条件付役員選出を議決し、これをもって 2012 年 4 月 1 日に社団法人の解散登記と一般社団法人の設立登記をおこない、一般社団法人への移行の法的手続きを完了しました。

2) 総会・理事会・評議員会

- ① 旧定款では事業計画、予算を総会で議決することを定めていること、及び一般社団法人への移行に必要な議決（停止条件付役員選出）を要することをふまえ、第 39 回総会を 2012 年 3 月 10 日（土）に、大阪グリーン会館ホールで開催しました。
- ② 理事会を次のとおり、ほぼ毎月開催し、毎回、委任状を含めて定足数をこえ、事業計画及び予算に沿った執行に努めました。
第 1 回（6 月 11 日）、第 2 回（7 月 13 日）、第 3 回（9 月 14 日）、第 4 回（10 月 12 日）、第 5 回（11 月 9 日）、第 6 回（12 月 14 日）、第 7 回（1 月 18 日）、第 8 回（2 月 15 日）、第 9 回（2 月 29 日）、第 10 回（3 月 10 日）
- ③ 評議員会は開催できませんでした。

3) 事務局

- ① 2009 年 11 月以降、正規職員による事務局体制から、嘱託職員と臨時職員による事務局体制に移しました。今年度は 9 月以降、嘱託職員の事務局長、事務局次長と非常駐の事務局次長で事務局機能を維持しました。
- ② 事務局会議を、事務局長、事務局次長、計 3 人で、ほぼ毎週 1 回開催し、組織的な運営に努めました。

4) 会員・読者

2011 年 3 月末の会員数 794 人、読者 184 人から、2012 年 3 月末の会員数 691 人、読者 192 人へと、会員が 103 人減少、読者が 8 人増加しました。最高時の会員は 1074 人、読者 566 人（1999 年 11 月）であり、2000 年代に入って大幅な減少が続いています。要因は退職を理由にした自治体職員の退会、定款の規程に基づいて長期滞納会員の退会手続きを行ったこと(*1)、『おおさかの住民と自治』のみの読者を会員から読者に切り替えたこと(*2*3)、会員台帳を実態に合わせて整理したこと(*2)によります。

2012 年度事業計画に基づき、当面、減少から増加に転じ、800 人会員組織（現在 700 人）の回復をめざすことが、研究所の社会的役割を發揮するうえで重要です。

11-12 年	会員増減	会員現勢	読者増減	読者現勢	会員+読者
4 月	+0 -48*1	794	+1 -1	184	978
5 月	+1 -72*2	723	+30*3-12	202	923
6 月	+1 -7	717	+2 -1	203	920
7 月	+6 -10	713	+0 -1	202	915
8 月	+0 -0	713	+0 -0	202	915
9 月	+1 -3	711	+2 -1	203	914
10 月	+0 -4	707	+0 -2	201	908
11 月	+4 -3	708	+0 -0	201	909
12 月	+11 -0	719	+1 -3	198	917

1月	+0 -15	704	+0 -2	196	900
2月	+2 -1	705	+1 -0	197	902
3月	+3 -4	704	+0 -2	196	900
4月	+1 -14	691	+0 -4	192	883
合計	+30 -133		+36 -28		

(注)各月の現勢は、各月の理事会で承認・確認した数であり、事実上、前月末の数である。

5) 財政状況と会費納入率の向上

個人及び団体会員の減少に伴う会費収入が減少している中、人件費、機関誌費等の経費の節減に努めました。しかし経常収入である会費、機関誌購読料で経常経費（人件費、事務所費）を支える構造には至っていません。

共同研究では、今年度も4件（大阪自治労連、大阪市労組連、高石市職労、松原市職労）受託しましたが、労働組合自身の財政状況が厳しくなっており、1件当たりの受託金額を減らさざるを得ない状況です。

出版・書籍普及では、『大阪都構想』『研究年報』『大阪大都市圏』を出版し、かつ全国研の出版物の普及で収入は増えています。しかし、仕入れ費も増加し、かつ完売には至らず、経常経費をうみだす構造にはなっていません。収益性を高め、かつ研究所の活動を広く知ってもらうために、書籍普及に努めることが求められます。

会費・誌代は、定款に基づき、1年分の前納をお願いしていますが、納入率は会費66.7%、団体会費79%、誌代44.2%になっています。休日夜間でもATM等から振り込みやすくする工夫もしましたが、引き続き滞納をなくす協力を会員・読者をお願いします。

6) 財政基盤確立基金・活動飛躍基金（全国研）

自治体問題研究所（全国研）が呼びかけた「新しい時代の地方自治像研究会」等のための基金・募金に対して、大阪研究所は自主目標を300万円と掲げて取組み、団体会員（とくに自治体労働組合）、個人会員が積極的にこたえていただき、2011年末に目標額を達成しました。全国目標2500万円の10%相当額を全国研に送金し、全国研とも相談の上、残りを、研究成果を還元し発展させる費用として、当面大阪研に留め置いて活用することにしました。

7) ホームページ・メールマガジン

① 会員の活動を支援し、研究所事業への会員の参加を促進し、調査研究活動や学習教育活動の社会への還元を促進するために、適宜ホームページを更新しました。しかし研究所が発信すべき情報からみると、改善する必要があります。

② 会員への迅速な情報提供に努めることを目的に、2011年10月より、メールニュース『サムタイムズ』を発行しました（第1号－第6号）。送信を希望する会員等のアドレス登録をすすめ、機能を拡充することが課題です。